

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び業務等)

[令和6年度]

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(税込)	契約金額(税込)	落札率	再就職の役員の数	備考
港湾施設等の維持管理に係る技術力向上検討業務 令和6年8月22日～令和7年2月28日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 森 信哉 香川県高松市サンポート3番33号	令和6年8月22日	港湾施設等の維持管理に係る技術力向上検討業務沿岸技術研究センター・中電技術コンサルタント設計共同体 東京都港区西新橋1-14-2	-	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	20,966,000	20,900,000	99.69%		
四国の海上における南海トラフ地震対策検討業務 令和6年8月22日～令和7年2月28日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 森 信哉 香川県高松市サンポート3番33号	令和6年8月22日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	22,374,000	22,352,000	99.90%		
四国の港湾におけるクルーズ振興方策及び物流効率化方策等検討業務 令和6年8月26日～令和7年2月28日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 森 信哉 香川県高松市サンポート3番33号	令和6年8月26日	一般財団法人みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門三丁目1番10号	8010405009702	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	36,685,000	36,410,000	99.25%		